

帯広市における公共施設等の現状
(公共施設白書)

平成27年6月

帯広市

目 次

はじめに	1
1 本書作成の目的と背景	1
2 本書の対象施設と構成	1
(1) 本書の対象施設	1
(2) 本書の構成	2
(3) 作成基準日	2
(4) その他の事項	2
第1章 公共施設等を取り巻く環境	3
1 市の概要	4
(1) 位置と地勢	4
(2) 沿革	5
2 人口の状況	6
(1) 人口の推移	6
(2) 今後の人口推計	6
(3) 十勝圏における人口の状況と他都市との比較	7
3 財政の状況	8
(1) 歳入の推移	8
(2) 歳出の推移	9
(3) 企業会計	11
(4) 他都市との比較	12
第2章 公共施設等の現状	15
1 公有財産（土地・建物）の概要	18
(1) 公有財産の状況	18
(2) 建物の用途別の内訳	19
(3) 財産区分上の内訳	19
2 公共施設の現状	20
(1) 建築年度別整備状況	20
(2) 人口1人当たりの延床面積	21
(3) 公共施設の利用状況の推移	23
3 インフラ施設の現状	25
(1) 道路	25
(2) 橋梁	26
(3) 公園	28

(4) 農村上下水道	30
4 公営企業施設の現状	33
(1) 水道	33
(2) 下水道	35
5 将来の更新費用の推計	38
(1) 公共施設の更新費用の推計	38
(2) インフラ施設の更新費用の推計	40
(3) 公営企業施設の更新費用の推計	42
(4) 公共施設等の更新費用の推計の合計	43
第3章 施設別の現状	51
1 現状把握の方法	52
(1) 施設別の現況把握	52
(2) 用語の定義	53
2 各施設の現状	55
(1) 地域コミュニティ施設	55
(2) 市民文化・社会教育系施設	65
(3) スポーツ・レクリエーション系施設	70
(4) 産業系施設	80
(5) 学校教育系施設	86
(6) 子育て支援施設	104
(7) 保健・福祉・医療施設	120
(8) 公営住宅	123
(9) 行政系施設	129
(10) その他	135
(11) 普通財産	149
第4章 地区別の現状	153
1 各地区の現状	156
(1) 東地区	156
(2) 鉄南地区	163
(3) 西地区	170
(4) 川北地区	178
(5) 西帯広地区	185
(6) 南地区	193
(7) 農村地区	201

2 地域対応施設に関する各地区の状況の比較	210
（1）地区別の公共施設面積	211
（2）地区別の老朽化の状況	212
（3）地区別の利用状況	213
（4）地区別のコスト状況	216
第5章 今後の課題	219

はじめに

1 本書作成の目的と背景

帯広市では、人口の増加や都市化の進展に伴い、増大する市民ニーズなどを踏まえ、学校や保育所、市営住宅、地域コミュニティ施設、文化・スポーツ施設のほか、道路、公園、上下水道など、これまで数多くの公共施設等を整備してきました。

中でも、昭和40年代後半から平成10年代にかけて多くの施設を整備してきており、今後、これらの施設が大規模な改修や建替えが必要な時期を迎え、本市の財政運営に大きな負担となることが懸念されています。

一方、社会状況をみると、経済の成長が鈍化する中、少子高齢化が進行し、右肩上がりに増加していた人口も平成12年をピークに減少傾向にあります。国の研究機関によると、高齢者人口の増加と総人口の減少は、今後、より一層進むと推計されており、公共施設に求められる市民ニーズも大きく変化していくことが予想されます。

このような状況のなか、公共施設等のあり方については、今後の帯広市のまちづくりを進めていく上での重要な視点の一つとして、議論をしていかなければならないと考えています。

本書は、こうした認識のもと、議論の前提となる公共施設等の現状や課題について、多面的に分析し、わかりやすく示すことで、議会や市民の皆さんと情報を共有し、共通認識に立った上で、今後の議論をすすめていくための資料となることを目的に作成しました。

<国の動き>

公共施設の老朽化や少子高齢化などは、帯広市に限ったことではなく、全国の自治体に共通する課題です。

このため、国では、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成25年6月14日閣議決定)において、「インフラの老朽化が急速に進展する中、『新しく造ること』から、『賢く使うこと』への重点化が課題である」との認識を示し、平成25年11月には「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。

一方、地方自治体に対しては、こうした国の動きと歩調を合わせて、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画(公共施設等総合管理計画)を策定するよう要請しています。

2 本書の対象施設と構成

(1) 本書の対象施設

本書では、帯広市が設置・運営(土地または建物を借上げている施設や指定管理者など外部に運営を委託しているものを含む。)を行っている建築物のほか、インフラ施設や公営企業施設も含めた全ての公共施設等を対象としています。

詳細は、第2章の冒頭（17頁）に掲載している「対象施設一覧」を参照してください。

なお、本書では、今後、以下の3つの区分により、施設の現状などについて分析しています。

- ・公共施設・・・建築物（いわゆるハコモノで、一部大型の工作物を含みます。）
- ・インフラ施設・・・道路、橋梁、公園、農村上下水道
- ・公営企業施設・・・水道、下水道

また、これら3つの区分をまとめて「公共施設等」と定義します。

（2）本書の構成

本書では、本編を第1章から第5章に分けて作成しています。なお、付属的な資料として、施設毎の整備概要や利用状況などをまとめた個票（施設シート）を別途作成しています。

第1章は、「公共施設等を取り巻く環境」として、本市の概要や沿革、将来推計を含めた人口の推移及び財政の状況について示しています。

第2章は、「公共施設等の現状」として、本市の公共施設等が置かれている全体像を把握するため、老朽化の状況や今後の維持に必要な経費の試算などを示しています。

第3章は、「施設別の現状」として、公共施設を地域コミュニティ施設や小中学校、公営住宅など、その設置目的などにより29の区分に分け、それぞれの整備状況や利用状況などを示しています。

第4章は、「地区別の現状」として、市内を生活圏域により大きく7地区に分け、主に地域内住民の利用を中心とする公共施設の配置状況や利用状況と各地区の比較などを示しています。

第5章は、「今後の課題」として、前章までで明らかになった公共施設等の状況を踏まえ、今後の公共施設等のあり方を考える上での課題を整理して示しています。

（3）作成基準日

本書は、平成26年3月31日を基準日として作成し、利用状況・維持管理経費などについては、平成25年度のデータを記載しています。なお、基準日以外のデータを使用する場合は、作成時点を注記します。

（4）その他の事項

- ・帯広市が調査した以外のデータについては、表やグラフの下に、出典を明示しています。
- ・各章の最後には、その章の「まとめ」と、用語解説を掲載しています。（解説のある用語には、※と解説の掲載ページを表示しています）
- ・章内においても、必要に応じて、制度の仕組みなどについて、解説を掲載しています。